



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月14日

上場会社名 株式会社北の達人コーポレーション
 コード番号 2930 URL <http://www.kitanotatsui.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 勝寿
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部長 (氏名) 清水 重厚
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札
 TEL 011-757-5576(直通)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の業績(平成29年3月1日～平成29年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	872	47.3	226	232.2	226	224.5	157	248.2
29年2月期第1四半期	592	2.7	68	△4.0	69	△5.9	45	△11.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	7.19	6.83
29年2月期第1四半期	2.05	1.97

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	2,346	1,631	1,631	1,544	69.5	74.34
29年2月期	2,290	1,545	1,545	1,544	67.4	70.40

(参考)自己資本 30年2月期第1四半期 1,630百万円 29年2月期 1,544百万円

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	3.50	—	6.50	10.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期(予想)	—	3.50	—	4.00	7.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

参考情報として、平成29年4月1日付で行った株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。

平成29年2月期 第2四半期 1円75銭 期末 3円25銭 合計 5円00銭
 平成30年2月期 第2四半期(予想) 3円50銭 期末(予想) 4円00銭 合計(予想) 7円50銭

3. 平成30年2月期の業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,895	56.9	377	97.9	378	99.0	258	106.1	11.81
通期	3,969	47.2	777	43.4	779	44.8	533	49.5	24.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年2月期1Q	22,168,000 株	29年2月期	22,168,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年2月期1Q	234,200 株	29年2月期	234,200 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年2月期1Q	21,933,800 株	29年2月期1Q	22,134,400 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社は、「『おもしろい』をカタチにして世の中をカイトキにする達人集団。」という経営理念のもと、顧客満足を徹底的に追及して自社開発した健康美容商品を、主にインターネットを通じて一般消費者に販売する事業を展開しております。

当社の主軸である国内Eコマース市場につきましては、スマートフォンの普及などの理由により着実に成長を続けており、BtoC-EC（消費者向け電子商取引）の市場規模は「2015年度には15.4兆円となり、2022年度には26兆円に達する」（株式会社野村総合研究所「2022年度までのICT・メディア市場の規模とトレンドを展望」2016年11月21日）という予測もされております。

このような環境のもと当社は、前事業年度から引き続き当第1四半期においても集客部門の人員を大幅に増員し、集客体制をより強化することで、広告の自社運用化の促進や、新規メディアへの取り組み強化といった施策を実施し、新規獲得能力の大幅な増強と効率性の向上の両立を実現いたしました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、前年同期比で47.3%増、直近である前事業年度第4四半期会計期間の売上高と比較しても13.6%増と大きく成長しております。

なお、これら新規獲得能力の大幅な増強と効率性の向上が当社の想定を上回っていることを踏まえ、平成30年2月期第2四半期業績予想につきましては、売上高を1,895百万円と前回発表予想（平成29年4月14日）の1,481百万円から増額修正（前回発表予想比27.9%増）しております。

さらに、平成30年2月期予想につきましても、平成30年2月期第2四半期の業績予想を踏まえ、売上高を3,969百万円と前回発表予想の3,000百万円から大幅に増額修正（前回発表予想比32.3%増）しております。

一方、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、将来の利益増大を目的とした新規顧客の更なる獲得に向け、集客体制を更に強化することや、戦略的に広告宣伝費を拡大させる可能性があることから、前回発表予想をそれぞれ据え置いております。

商品部門につきましても、前事業年度まで強化を図ってきておりました新商品開発体制・リリース体制が、軌道に乗ったことによって、多数の新商品開発・リリースの準備を同時に進めることが安定して可能になっております。

当事業年度における新商品の第一弾としては、平成29年3月28日に「煩わしいノイズからの解放をサポートし、平穏で落ち着いた毎日を手に入れるための健康補助食品『おんやむ生活』」を発売開始いたしました。『おんやむ生活』は、「身体のリズム」を整え、悩みに直接働きかけることで、気になる悩みの解消へと導く健康補助食品です。

既存商品につきましては、国際品評会「モンドセレクション2017」におきまして、当社が出展した8商品全てが各賞を受賞いたしました。まず、『カイトキオリゴ』が6年連続、『みんなの肌潤糖アトケアタイプ』が5年連続、『みんなの肌潤糖クリアタイプ』が3年連続で最高金賞を受賞いたしました。そのうち、『カイトキオリゴ』及び『みんなの肌潤糖クリアタイプ』は、3年連続毎に最高金賞を受賞した製品に贈られる「インターナショナル・ハイクオリティー・トロフィー」を併せて受賞いたしました。また、『二十年ほいっぷ』が5年連続、『アイキララ』が2年連続で金賞を受賞したほか、前事業年度に発売を開始した『クリアネイルショット』・『CARE NANO PACK-ケアナノパック』・『ヒアロディーブパッチ』の3商品が初めて金賞を受賞しております。

更に、当社は、消費者の「自主的かつ合理的な商品選択の機会の確保」を促すために、事業者の責任において健康の維持及び増進に役立つことを表示する「機能性表示食品」制度（消費者庁HPより引用）の活用に向けて取り組んでおりますが、この度、「低分子化ライチポリフェノール」配合のサプリメント『紅珠漢（こうじゅかん）』が「機能性表示食品」として消費者庁に受理されました（届出表示：本品には低分子化ライチポリフェノールが含まれます。低分子化ライチポリフェノールは運動で生じる身体的な疲労感を軽減する機能があることが報告されています。運動による身体的な疲労を自覚している方に適した食品です。）。

各種メディアからも、東洋経済ONLINEが2017年6月12日に発表した「経常利益がケタ違いに伸びるトップ100社」において、当社が23位にランクインしたほか、株式会社みんなかぶが運営する個人投資家向け株式情報サイト「株探」において、「製品・サービスの販売拡大もしくは買収や提携などにより、高成長に向けて動き始めた可能性が高い銘柄47社（2017年6月15日現在）」のうちの1社として、当社が掲載されるなど、引き続き高い評価をいただいております。

また、日本取引所グループがホームページで公開している、東京証券取引所に上場する企業の創業者や経営者の人柄や魅力にフォーカスしたインタビュー「創」においても、当社代表取締役社長木下勝寿が掲載されました。

コーポレートガバナンスの体制につきましては、当社が株式上場準備中であった約9年前から、社外監査役（常勤）として当社を支え続けていただいた布田三宥氏が、前事業年度における定時株主総会終結の時をもって退任されました。後任の社外監査役（常勤）には、北海道財務局函館財務事務所長や証券会員制法人札幌証券取引所専務理事を歴任した定登氏が就任いたしました。

株主に対する利益還元につきましては、平成29年4月14日に、平成29年2月期の1株当たり期末配当金を50銭増配し6円50銭とし、中間配当金3円50銭とあわせて年間配当金を1株当たり10円00銭といたしました。これにより、平成28年2月期と比較して1円50銭の増配となりました。

また、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的として、平成29年3月31日を基準日として、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。

平成30年2月期の1株当たり配当金につきましては、平成29年4月14日に、中間配当金3円50銭・期末配当金4円00銭・年間配当金7円50銭（各株式分割後）との予想を公表しており、上記の株式分割を考慮すると、実質的に平成30年2月期は、平成29年2月期と比較して50%の増配となる予定であります。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は872,723千円（前年同期比47.3%増）となりました。営業利益は226,840千円（前年同期比232.2%増）、経常利益は226,673千円（前年同期比224.5%増）、四半期純利益は157,801千円（前年同期比248.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期会計期間末における資産合計は2,346,233千円となり、前事業年度末に比べ55,994千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が57,952千円、売掛金が32,543千円増加した一方で、たな卸資産が27,891千円、繰延税金資産（流動資産）が3,566千円、無形固定資産が1,679千円減少したこと等によるものであります。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は714,401千円となり、前事業年度末に比べ30,522千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が45,839千円、未払消費税等が17,361千円、長期借入金金が33,339千円減少した一方で、買掛金が22,880千円、未払金が43,767千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,631,831千円となり、前事業年度末に比べ86,516千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上により利益剰余金が157,801千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が71,284千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ57,952千円増加し、1,814,541千円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において営業活動の結果増加した資金は、159,023千円（前年同期は77,389千円の増加）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益226,673千円、たな卸資産の減少27,891千円、仕入債務の増加22,880千円、未払金の増加39,481千円が生じた一方で、売上債権の増加32,543千円、法人税等の支払額110,631千円が生じたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、821千円（前年同期は7,583千円の減少）となりました。この要因は、有形固定資産の取得による支出160千円、無形固定資産の取得による支出661千円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期累計期間において財務活動の結果減少した資金は、100,338千円（前年同期は51,625千円の減少）となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出33,339千円、配当金の支払額66,999千円が生じたことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月期第2四半期予想につきましては、平成29年7月14日付「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、売上高を1,895百万円と前回発表予想（平成29年4月14日）の1,481百万円から増額修正（前回発表予想比27.9%増）しております。

また、平成30年2月期予想につきましても、平成30年2月期第2四半期の業績予想を踏まえ、売上高を3,969百万円と前回発表予想の3,000百万円から大幅に増額修正（前回発表予想比32.3%増）しております。

これらは広告の自社運用化促進や、新規メディアへの取り組み強化により、新規獲得能力の大幅な増強と効率性の向上が当社の想定を上回っているためであります。

一方、営業利益、経常利益、当期純利益につきましては、将来の利益増大を目的とした新規顧客の更なる獲得に向け、集客体制を更に強化することや、戦略的に広告宣伝費を拡大させる可能性があることから、前回発表予想をそれぞれ据え置いております。

なお、本資料に記載されている業績予想などの将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績などは今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

詳細につきましては、平成29年7月14日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,756,588	1,814,541
売掛金	133,074	165,617
製品	171,026	165,406
仕掛品	15,473	-
原材料及び貯蔵品	99,748	92,950
繰延税金資産	15,165	11,598
その他	16,223	17,047
貸倒引当金	△3,564	△4,864
流動資産合計	2,203,735	2,262,297
固定資産		
有形固定資産	16,296	15,748
無形固定資産	35,632	33,952
投資その他の資産		
投資その他の資産	79,448	79,594
貸倒引当金	△44,874	△45,360
投資その他の資産合計	34,573	34,234
固定資産合計	86,502	83,935
資産合計	2,290,238	2,346,233
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,700	79,580
未払金	138,336	182,104
1年内返済予定の長期借入金	133,356	133,356
未払法人税等	119,723	73,883
未払消費税等	51,754	34,393
前受金	6,397	3,227
販売促進引当金	13,993	17,123
株主優待引当金	8,823	-
返品調整引当金	-	4,421
その他	7,540	11,350
流動負債合計	536,624	539,441
固定負債		
長期借入金	208,299	174,960
固定負債合計	208,299	174,960
負債合計	744,923	714,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	212,924	212,924
資本剰余金	192,924	192,924
利益剰余金	1,189,431	1,275,947
自己株式	△51,141	△51,141
株主資本合計	1,544,138	1,630,655
新株予約権	1,176	1,176
純資産合計	1,545,314	1,631,831
負債純資産合計	2,290,238	2,346,233

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）	当第1四半期累計期間 （自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
売上高	592,587	872,723
売上原価	150,907	168,633
売上総利益	441,679	704,090
返品調整引当金繰入額	-	4,421
差引売上総利益	441,679	699,668
販売費及び一般管理費	373,399	472,828
営業利益	68,280	226,840
営業外収益		
受取利息	64	-
為替差益	161	73
サンプル売却収入	1,307	447
その他	37	-
営業外収益合計	1,570	521
営業外費用		
支払利息	-	196
貸倒引当金繰入額	-	485
その他	-	5
営業外費用合計	-	688
経常利益	69,850	226,673
税引前四半期純利益	69,850	226,673
法人税、住民税及び事業税	17,593	65,451
法人税等調整額	6,935	3,420
法人税等合計	24,528	68,871
四半期純利益	45,322	157,801

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日）	当第1四半期累計期間 （自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	69,850	226,673
減価償却費	2,912	3,049
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△687	1,785
販売促進引当金の増減額（△は減少）	964	3,130
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△5,130	△8,823
返品調整引当金の増減額（△は減少）	-	4,421
為替差損益（△は益）	30	△88
受取利息及び受取配当金	△64	-
支払利息	-	196
売上債権の増減額（△は増加）	18,293	△32,543
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,900	27,891
その他の資産の増減額（△は増加）	△4,791	△823
仕入債務の増減額（△は減少）	47,314	22,880
未払金の増減額（△は減少）	28,446	39,481
前受金の増減額（△は減少）	△1,515	△3,169
その他の負債の増減額（△は減少）	4,411	△14,211
小計	143,135	269,852
利息の支払額	-	△196
法人税等の支払額	△65,746	△110,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,389	159,023
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,093	△160
無形固定資産の取得による支出	△5,489	△661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,583	△821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△33,339
配当金の支払額	△51,625	△66,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,625	△100,338
現金及び現金同等物に係る換算差額	△30	87
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	18,149	57,952
現金及び現金同等物の期首残高	931,166	1,756,588
現金及び現金同等物の四半期末残高	949,316	1,814,541

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(返品調整引当金)

従来、返品に伴う損失は返品を受けた時点で計上しておりましたが、より適正な期間損益計算を図るため、当第1四半期会計期間より、当事業年度の売上に起因した翌期以降の返品に対して発生すると見込まれる損失を、返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、当該会計方針の変更による前事業年度の損益への影響額及び前事業年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

当社は、主にインターネット上で一般消費者向けに健康美容商品を販売する単一事業であるため、記載を省略しております。